

Market Flash

発表日：2019年6月3日(月)

マインド不況

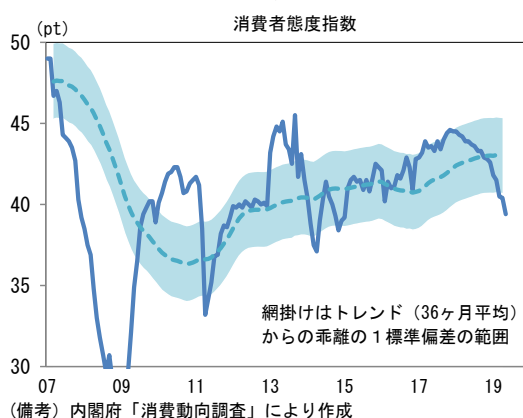
～設備投資は堅調も消費者態度の悪化が著しい～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4523)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利下げ観測が浮上する中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年末まで維持するだろう。
- ・FEDは利上げを停止し、2019年は様子見を続けるだろう。

< #消費者態度指数 #法人企業統計 #設備投資 >

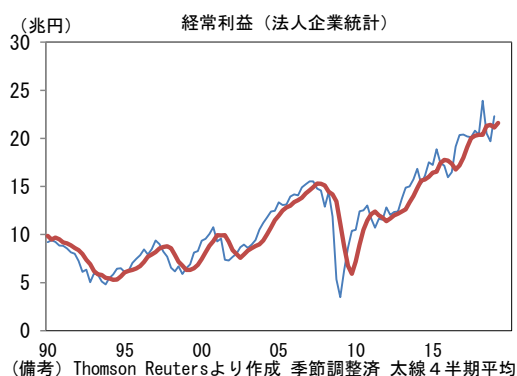
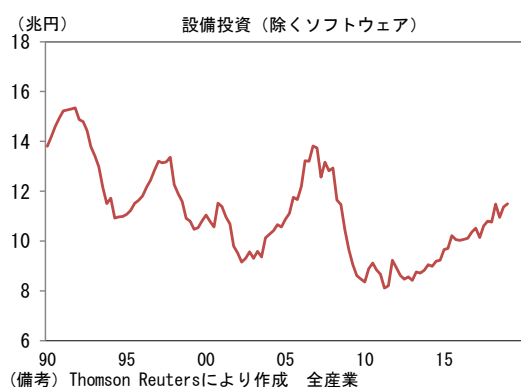
- ・5月31日に発表された**5月消費者態度指数**は39.4へと4月から1.0pt悪化。事前予想では10連休効果と新元号のお祝いムード等から小幅な持ち直しが見込まれていたが、結果は2015年1月以来の低水準となり、トレンド(36ヶ月平均)から1標準偏差を超えて下方乖離した。トレンドからの乖離拡大は、消費者が肌で感じる景況感が急速に悪化していることを意味する。
- ・調査時点(5月15日)の関係上、“消費疲れ”が弱さを誇張した可能性も考えられるが、悪化の本質的背景は10月に控えている消費増税だろう¹。前回14年4月の消費増税時に、消費増税が近づくにしたがって低下し、その後、増税直後に著しく低下した経緯を踏まえると、既にかかなり冷え込んでいる消費者マインドが一段と悪化するリスクがある。教育無償化、キャッシュレス決済のポイント還元等の経済対策によって、消費増税のマクロ的インパクトはある程度影響が相殺されるとはいえ、ここまでマインドが低下すると今後の消費動向は要警戒である。



¹ 消費者に対して「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久財の購買計画」、「資産価格の動向」について「今後半年間に今よりも良くなると思いますか?」という設問に答える形式。調査時点は毎月15日。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- 日本株は欧米株安に追随して大幅安で寄り付いた後、もみ合い（10：30）。日経平均は20400を割り込み、2万円割れが視野に。
- 法人企業統計（1-3月期）**によると**設備投資（除くソフトウェア）**は前期比+1.1%、前年比+6.9%であった。前年比伸び率は市場予想に反して加速。製造業は前期比▲1.7%と、前期（+8.9%）の高い伸びから反動減となった一方、非製造業が+2.8%と2四半期連続の増加。製造業では化学、生産用機械が大幅に増加し、非製造業では運輸業・郵便業等、建設業等が押し上げに寄与。
- 経常利益**は前年比+10.3%と2四半期ぶりに増加し、前期比でも+13.2%と3四半期ぶりに増加。製造業が前期比+0.9%と小幅ながら持ち直し、非製造業が+19.5%と強く伸びた。もともと、季節調整値でみた水準は、製造業が減益トレンドに転じつつあることから増勢鈍化が鮮明。輸送用機械を筆頭に化学、業務用機械、電気機械などで弱さが見られており、全体の数値は既往ピークの2018年4-6月期を▲6.8%下回っている。製造業を中心に利益が伸びにくいなか、通商交渉の先行き不透明感もあり、今後は設備投資を手控える動きに注意が必要。



【欧米経済指標他】

- 米4月PCEコアデフレーター**は前月比+0.2%、前年比+1.6%と市場予想に一致。もともと、3ヶ月前比年率でみたモメンタムは1%を割り込んでおり、前年比伸び率が加速する気配は乏しい。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- 前日の米国株は下落。トランプ大統領がメキシコに5%の関税を課すとしたことでリスクオフ。自動車関連の下落が目立った。WTI原油は53.50^F（▲3.09^F）。
- 前日のG10通貨はUSDが全面安となるなか、JPYの強さが目立った。USD/JPYは31日の日本時間朝方に発表されたメキシコへの関税設定を受けて急落した後、米国時間は米長期金利の低下を横目に一段と下落。3日の日本時間早朝には108前半まで水準を切り下げている。
- 前日の米10年金利は2.125%（▲8.9bp）で引け。30日にクラリダ副議長が経済の下振れリスクに政策対応（≒利下げ）する構えをみせたことで年内利下げ観測が意識されるなか、米国株下落を受けてカーブ全体で金利低下。2年（1.922%、▲13.9bp）、5年（1.911%、▲10.9bp）は共に2%割れ。欧州債市場（10年金利）はドイツ（▲0.202%、▲2.7bp）、フランス、スペインが金利低下。イタリアが小幅に金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。